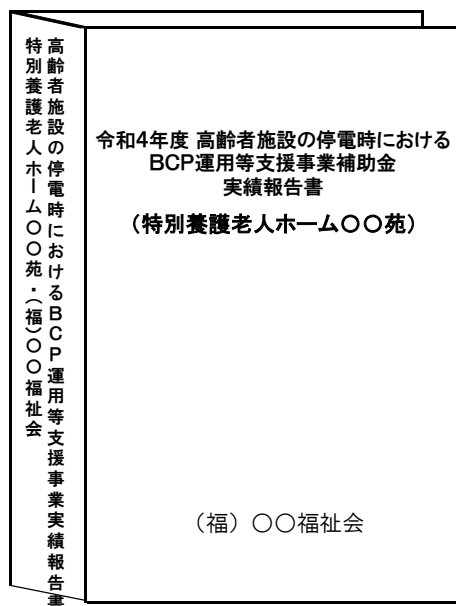


令和4年度高齢者施設の停電時におけるBCP運用等支援事業補助金 実績報告書作成要領

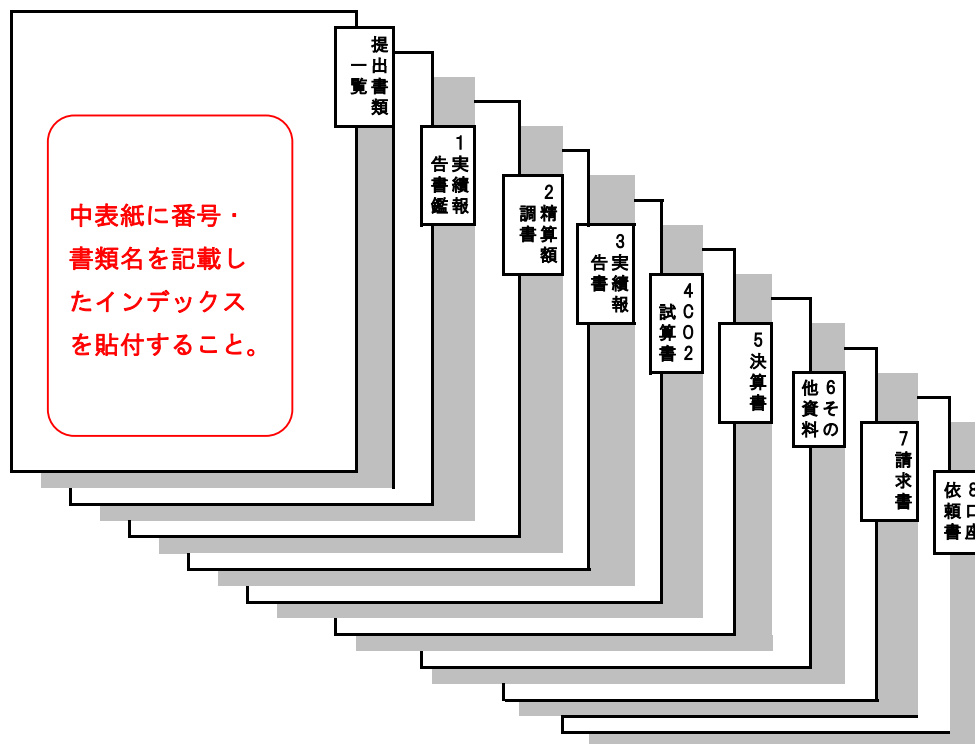
- (1) 提出書類一覧の書類について、Q&Aや記載例等を参考に適切に作成すること。
- (2) 枚数の多い添付書類(契約書、納品書等)は両面印刷すること。
- (3) 提出にあたっては、**フラットファイル(A4・縦型・左綴じ)**で綴り、表紙及び背表紙に**タイトル・施設名・法人名**を記入すること。
- (4) 提出書類ごとに、**書類名のインデックス**を貼付した中表紙を挟むこと。
- (5) No.6の資料(平面図・見積書等)のインデックスについては、「6 その他資料」とし、その後、必要書類を綴ること。なお、複数施設分を一括して契約するなど証憑書類が複数施設にわたる場合は、合理的な理由により按分した積算表を添付し、各施設ごとの経費がわかるようにすること。

<ファイルの作成方法>



フラットファイルの表紙・背表紙に
タイトル・施設名・法人名を記載すること。

<提出書類の綴り方>



令和4年度高齢者施設の停電時におけるBCP運用等支援事業 提出書類一覧（実績報告書）

様式及び添付書類		摘要
1	実績報告書（鑑） 要綱 第2号様式	法人の実印（印鑑証明書と同一の印）で押印
2	交付決定通知の写し	
3	精算額調書 要綱様式 別紙2-1	
4	事業実績報告書 要綱様式 別紙2-2	
5	CO ₂ 削減効果試算書 要綱様式 別紙2-3	
6	収支決算（見込）書抄本 要綱様式 別紙2-4	
7	機器・設備の設置場所や施工箇所等が確認できる資料（平面図等）	別紙2-2の事業内容に合わせ、設置場所、施工箇所等が具体的にわかるものであること
8	契約状況報告書 別添様式①	契約形態に記載された内容が確認できる書類を添付すること（一般競争入札であれば入札説明書・入札書等、複数見積競争であれば、各事業者の見積の写し） 競争によらない契約を行った場合（「その他」を選択した場合）は、備考欄に、理由を記入すること
9	契約書の写し	別紙2-2の事業費にあわせて契約別にまとめて提出すること 補助対象経費の内容について具体的にわかるものであること 複数施設分をまとめて契約する場合は、設置台数・該当面積等、合理的な理由により按分した施設ごとの経費の算出表を添付すること
10	納品書、委託契約の完了がわかる書類の写し	契約別にまとめること
11	設置状況が確認できるもの（現場写真等）	写真は機器等の台数・設置状況や施工内容等が明確に分かるものであること ※設置数が多く、かつ、設置状況が同じ機器については、写真は一部とし、同様に設置された場所を列記することとしても差し支えない（納品書等で数の確認できる場合に限る）
12	請求書 要綱 第3号様式	法人の実印（印鑑証明書と同一の印）で押印 ※日付は空欄とすること
13	支払金口座振替依頼書 様式あり	法人の実印（印鑑証明書と同一の印）で押印 ※日付は空欄とすること
14	通帳（写し）	支払金を受ける口座のカタカナ名義が印字されているページの写しを提出すること
15	その他参考となる資料	審査上、確認が必要になった場合は別途資料を求める

〇〇〇第〇〇〇号
令和5年3月1日

東京都知事 殿

実印（印鑑証明書と同一の印）で押印

申請者
所在地 東京都新宿区西新宿二丁目〇番〇号
名称 社会福祉法人〇〇福祉会
代表者職氏名 理事長 東京一郎 印

令和4年度高齢者施設の停電時におけるBCP運用等支援事業補助金実績報告書

このことについて、下記のとおり提出します。

記

1 精算額
金 7,200,000 円

別紙2-1の「補助金精算額」と一致

2 添付書類

- (1) 精算額調書（別紙2-1）
- (2) 事業実績報告書（別紙2-2）
- (3) CO₂削減効果試算書（別紙2-3）
- (4) 収支決算（見込）書抄本（別紙2-4）
- (5) その他参考となる資料

担当者	
所属	社会福祉法人〇〇福祉会 事務局 △△課
氏名	江戸 花子
電話	03-9999-9999
E-mail	xxxxxx@xxxxx.jp

令和4年度高齢者施設の停電時におけるBCP運用等支援事業補助金 精算額調書

法人名	社会福祉法人 ○○福祉会
施設名	特別養護老人ホーム▲▲
施設種別	指定介護老人福祉施設

別紙2-2事業実績報告書の2(2)事業費内訳欄の「総事業費」の合計額と一致

当該事業に係る寄付金等の収入があれば記載

(単位:円)

総事業費 A	補助対象経費 実支出額 B	寄付金その他の 収入額 C	差引後実支出額 D=B-C	補助基準額 E	補助基本額 F (DとEを比較して 少ない方の額)	補助率 G	補助金所要額 H=F×G	既交付決定額 I	精算額 J (HとIを比較して 少ない方の額)	差引額 K=J-i
10,670,000	9,600,000		9,600,000	10,000,000	9,600,000	3/4	7,200,000	7,500,000	7,200,000	△ 300,000

別紙2-2事業実績報告書の2(2)事業費内訳欄の「補助対象経費実支出額」の合計額と一致

補助金精算額(円)	7,200,000
-----------	-----------

- (注) 1 A欄、B欄は、別紙2-2「事業実績報告書」の事業費と一致させること。
 2 H欄及びJ欄には、千円未満の端数を切り捨てた額を記入すること。

事業実績報告書

1 施設の概要

法人名	社会福祉法人 ○○福祉会		施設種別	指定介護老人福祉施設			
施設名	特別養護老人ホーム▲▲		開設年月日	平成12年7月1日			
施設所在地	東京都新宿区西新宿二丁目○番○号		定員数	130 人	(うち併設シヨート)	10 人	
建物竣工年月日	平成12年3月31日	建物構造	鉄骨造地上4階建	延べ床面積	4,400.00 m ²	抵当権の有無	有

* 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)は、併設される短期入所生活介護事業所分を含めて記入すること。

2 事業実績

実施要綱4(1)による専門家を派遣した事業者の名称を記載すること

(1) 専門家派遣(※1)の実施内容及び対応

専門家派遣実施機関	○○○○○	施設訪問日	令和4年9月15日	報告書受領日	令和4年10月14日
停電時におけるBCPの評価結果	報告書に記載された評価結果を簡潔に記載すること			設備・運用面での改善提案の有無	有
設備・運用面での改善提案に基づく取組内容(※2)記載事項を除く)	改善提案に基づき実施又は実施予定の取組内容を記載すること ※ただし、当該補助金により設置する機器等の整備については、(2)に記載			契約締結日は、報告書受領日以降であること	

(2) 省エネ・再エネ機器等の設置

補助事業の取組内容(※2)	(1)の改善提案を受けて設置する機器等の種類、設置場所、工事内容、					契約締結日(※3)	令和4年11月10日	
						事業完了日	令和5年3月31日	
						令和5年3月31日までに完了すること		
事業費内訳(円) (※4)	区分	単価(税抜)	数量	支出額			補助対象経費実支出額(※5)	
				価格(税抜)	消費税	総事業費		
	○○装置(型番XXXX)	100,000	20	2,000,000	200,000	2,200,000		2,000,000
	××設備(型番XXXX)	5,000,000	1	5,000,000	500,000	5,500,000		5,000,000
	工事費	一式		2,600,000	260,000	2,860,000		2,600,000
	保守管理費	50,000	2回	100,000	10,000	110,000		
	機器等の内容(種類・型番等)や経費の内訳がわかるように記載すること ※消費税及び地方消費税、メンテナンス費用、令和5年3月31日までに使用しない消耗品等に係る費用は補助対象経費に含まないこと							
				別紙2-1のA欄と一致				
	合計額			9,700,000	970,000	10,670,000	9,600,000	

(3) 停電時におけるBCPの状況等(※6)

非常災害時のBCP策定状況	策定済	BCP策定期	令和4年3月	停電時に稼働する機器等 (該当するものに○を付す)	<input checked="" type="checkbox"/> 消防用設備	<input type="checkbox"/> 照明設備
停電時に備えたBCPの検証等	実施予定	BCP検証実施時期	令和5年3月		<input type="checkbox"/> 医療機器	<input type="checkbox"/> ナースコール
非常用自家発電装置の有無	有	非常用自家			<input type="checkbox"/> 水	<input type="checkbox"/> エレベーター
					<input type="checkbox"/> 下水(汚水ポンプ)	<input type="checkbox"/> 連絡通信機器
					<input type="checkbox"/> 空調設備(冷暖房)	
					(2)の機器等の導入後の内容を記載すること	

- ※1 専門家派遣とは、高齢者・障害者支援施設等の停電時におけるBCP運用等支援事業実施要綱(令和4年6月27日付4福保企企画第196号)4(1)に規定するものに限る。
- ※2 補助の対象となる事業は、上記2(1)の報告書により設備改善提案を受けた停電時の事業継続等に資する省エネ・再エネ機器等を設置する事業に限る。補助事業の取組内容には、機器等の種類、設置場所、工事内容、設置による効果等を具体的に記載するものとし、機器等の詳細、設置場所・施工箇所等が確認できる資料(カタログ・平面図等)を添付すること。
- ※3 補助の対象となる事業は、上記2(1)の報告書受領日以降に契約し、令和5年3月31日までに完了したのものに限る。
- ※4 機器等の内容(種類・型番等)や経費の内訳がわかるように記載し、総事業費、補助対象経費等が確認できるもの(契約書、納品書の写し等)を添付すること。
- ※5 補助対象経費は、停電時の事業継続等に資する省エネ・再エネ機器等を設置するために必要な経費とする。また、これらに係る消費税及び地方消費税は補助対象経費に含まないこと。
- ※6 非常用自家発電装置の有無、容量及び停電時に稼働する機器等の状況は、上記2(2)の機器等の設置後の内容を記載すること。

CO₂削減効果試算書（実績報告時）

法人名	社会福祉法人〇〇福祉会
施設名	特別養護老人ホーム▲▲

高齢者・障害者支援施設等の停電時におけるBCP運用等支援事業実施要綱（令和4年6月27日付4福保企企画第196号）4（1）に規定する専門家が作成した「報告書」において、具体的な「設備改善提案」のうち、施設が実施する改善策によるCO₂の削減効果の試算は以下のとおりです。

機器・設備	更新前							更新後							⑤= ④a-④b 電力削減量 (KWh)
	概略仕様	容量 (KW)	台数	① 合計 容量 (KW)	② 年間 運転時間 (h/年)	③ 負荷 率 (%)	④a= ①×②×③ 年間消費 電力量 (KWh)	概略仕様	容量 (KW)	台数	① 合計 容量 (KW)	② 年間 運転時間 (h/年)	③ 負荷 率 (%)	④b= ①×②×③ 年間消費 電力量 (KWh)	
〇〇装置	〇〇〇〇	5.00	20	100.00	1,000	50	50,000	〇〇〇〇	4.00	20	80.00	1,000	50	40,000	10,000
××設備	〇〇〇〇	50.00	1	50.00	3,000	50	75,000	〇〇〇〇	40.00	1	40.00	3,000	50	60,000	15,000
							0							0	0
							0							0	0
							0							0	0
							0							0	0
合計			21				125,000			21				100,000	25,000

交付申請時に報告した数値を用いること。
 なお、契約時において概略仕様等に変更が生じた場合は、あらためて試算すること。

電力削減量	25,000	(KWh/年)	⇒	25.00	(MWh/年)
-------	--------	---------	---	-------	---------

CO ₂ 削減量	25.00	×	0.489	=	12.22	(t-CO ₂ /年)
原油換算量	25.00	×	0.252	=	6.30	(KL/年)
削減額	25,000	×	17.9	=	447,500	(千円/年)

この欄には、施設の電力単価を入力すること
 電力単価＝年間の電力費用÷年間電力量（※小数点第2位で四捨五入）
 例）年間の電力費用＝14,174千円 年間の電力使用量 790,197kWh
 14,174千円÷790,197kWh＝17.9円/kWh

収支決算（見込）書抄本

1 収入

摘要	金額（円）	備考
高齢者施設の停電時におけるBCP運用等支援事業補助金	〇〇〇〇	
自己負担額	〇〇〇〇	

収入の合計額と支出の合計額を一致させること

2 支出

摘要	金額（円）	備考
〇〇〇〇	〇〇〇〇	
〇〇〇〇	〇〇〇〇	

この抄本は、原本と相違ないことを証明します。

令和5年3月1日

法人名 社会福祉法人〇〇福祉会

代表者職氏名 理事長 東京一郎

押印
不要

令和4年度高齢者施設の停電時におけるBCP運用等支援事業 契約状況報告書

法人名	社会福祉法人 ○○福祉会
-----	--------------

	対象事業所名	契約内容	契約形態	入札・見積等 参加事業者数	契約相手方	契約日	契約金額 (税込)	うち補助対象分	備考
例	特養△△、老健○○	LED照明への更新	一般競争入札	3社	(株)□□□□	R4.11.1	9,900,000円	9,000,000円	特養△△:5,500,000円 老健○○:4,400,000円
1	特別養護老人ホーム▲▲▲	LED照明への更新	一般競争入札	4社	(株)▲▲▲▲	R4.11.10	10,670,000円	9,600,000円	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
計							10,670,000円	9,600,000円	

- ※1 契約ごとに行わず記載してください。欄が不足する場合は、追加してください。
- ※2 複数事業所について、法人で一括発注・契約する場合、「契約金額」欄は契約書に記載されている合計額を記載し、「備考」欄に施設ごとの内訳額を記載してください。
- ※3 「うち補助対象分」の欄には、契約額全額が補助対象経費であれば契約額全額を記載し、契約額中に補助対象外経費が含まれている場合には、補助対象経費に係る金額のみを記載してください。
- ※4 契約形態に記載された内容が確認できる書類を添付してください。
- ※5 契約形態が「その他」の場合は、備考欄に、理由を記入してください。

捨印

実印（印鑑証明書と同一の印）で押印

請 求 書

第2号様式及び別紙2-1の「補助金精算額」と一致

金 7,200,000 円

令和4年度高齢者施設の停電時におけるBCP運用等支援事業補助金について、上記の金額を請求します。

日付は空欄にしてください

年 月 日

東京都知事 殿

所在地 東京都新宿区西新宿二丁目〇番〇号

法人名 社会福祉法人〇〇福祉会

代表者職氏名 理事長 東京一郎

印

実印（印鑑証明書と同一の印）で押印